

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日  
(第40期) 至 平成20年1月31日

株式会社 

(E04853)

第40期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年4月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **シーイーシー**

# 目 次

頁

## 第 40 期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第 1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第 2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態及び経営成績の分析】	14
第 3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第 4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第 5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	67
第 6	【提出会社の株式事務の概要】	90
第 7	【提出会社の参考情報】	91
1	【提出会社の親会社等の情報】	91
2	【その他の参考情報】	91
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	92

## 監査報告書

平成 19 年 1 月連結会計年度	93
平成 20 年 1 月連結会計年度	94
平成 19 年 1 月事業年度	95
平成 20 年 1 月事業年度	96

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年4月18日

【事業年度】 第40期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	40,882,275	41,105,558	43,837,347	48,802,431	53,241,463
経常利益 (千円)	2,540,075	2,734,296	2,076,266	2,709,038	2,758,821
当期純利益 (千円)	2,269,150	1,524,420	1,285,347	1,535,122	853,289
純資産額 (千円)	20,120,285	21,183,844	21,777,886	22,591,718	22,584,637
総資産額 (千円)	30,461,489	30,239,760	31,458,537	31,418,439	31,765,973
1株当たり純資産額 (円)	1,082.39	1,140.04	1,209.27	1,246.82	1,256.81
1株当たり当期純利益 (円)	118.94	79.70	68.34	85.57	48.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	70.1	69.2	70.2	69.0
自己資本利益率 (%)	11.8	7.4	6.0	7.0	3.8
株価収益率 (倍)	8.29	14.34	21.70	17.55	17.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,537,810	2,421,406	2,243,102	391,268	784,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,244,332	△1,356,812	△606,603	△501,963	△1,721,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△947,218	△664,934	△1,288,018	△1,251,780	△1,166,171
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,681,951	5,080,328	5,432,789	4,071,299	1,968,878
従業員数 (名)	2,317	2,244	2,553	2,689	2,800
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,007,341	34,245,890	31,367,413	32,874,071	36,092,916
経常利益 (千円)	2,148,948	2,359,699	2,049,248	2,431,488	2,394,871
当期純利益 (千円)	2,079,229	1,336,004	1,566,299	1,695,198	883,453
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	19,908,897	20,787,439	21,647,595	22,075,180	21,976,111
総資産額 (千円)	27,771,975	27,466,915	27,580,604	27,769,993	27,961,076
1株当たり純資産額 (円)	1,070.99	1,118.87	1,202.28	1,248.59	1,260.86
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	27.00	32.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益 (円)	108.75	69.74	84.00	94.49	50.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	75.7	78.5	79.5	78.6
自己資本利益率 (%)	10.9	6.6	7.4	7.8	4.0
株価収益率 (倍)	9.06	16.39	17.66	15.90	16.44
配当性向 (%)	18.39	28.68	29.76	28.57	63.76
従業員数 (名)	1,554	1,432	1,481	1,593	1,735

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年1月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 平成20年1月期の1株当たり配当額32円00銭は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区恵比寿に移転
昭和46年10月	・名古屋営業所(現・中部事業本部)を開設
昭和47年1月	・大阪営業所(現・西日本事業本部(大阪))を開設
昭和47年6月	・本店を渋谷区道玄坂に移転
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和53年10月	・ソフトウェアパッケージ販売事業を開始
昭和55年8月	・九州支店(現・ITサービス本部第二プラットフォームシステム部)を開設
昭和55年9月	・本店を渋谷区渋谷に移転
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、株式会社シーイーシー情報サービス)を設立
昭和59年12月	・電子計算機システム安全対策実施事業所として、通産大臣より認定
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設 ・神奈川県にデータセンターを集約 ・システムインテグレーション企業として、通産大臣より認定
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーソリューションズ)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社(現・連結子会社)の株式取得による経営参加
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年3月	・特定システムオペレーション企業として通産大臣より認定
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・上海宝钢軟件有限公司との合弁契約により上海宝希計算機技術有限公司を設立
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に移転
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技術有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系統有限公司)を設立
平成15年12月	・ISO9001:2000認証の全社取得
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国企画(BS7799)の認証を取得
平成17年4月	・双日システムズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成18年4月	・千代田電機株式会社の株式を取得(現・連結子会社、株式会社シーイーシー・エイアイサービス)
平成19年5月	・西テレ情報サイエンス株式会社の株式を取得(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

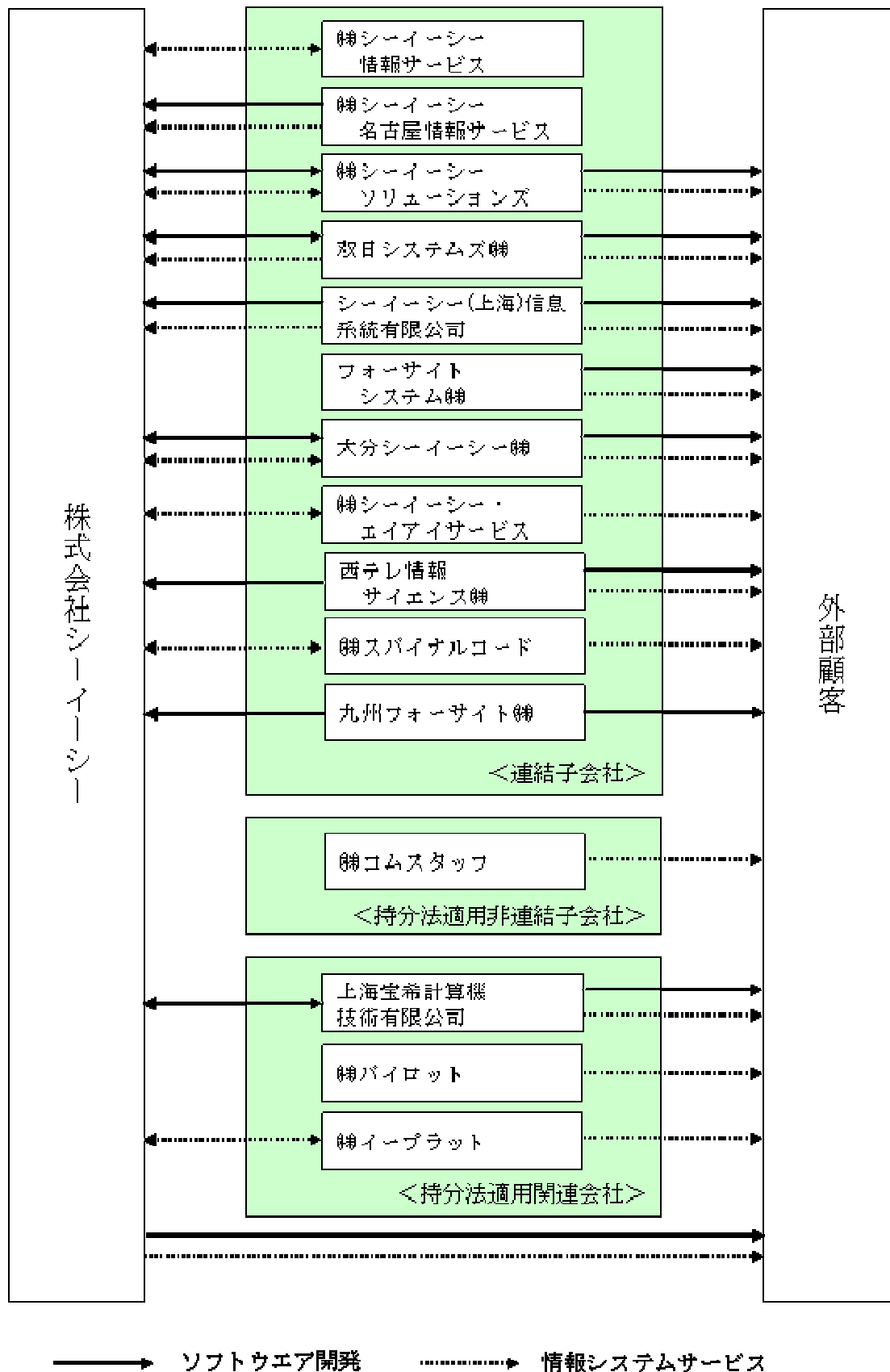
当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社12社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

なお、(株)コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報系統有限公司 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株) 上海宝希計算機技術有限公司
	プロフェショナル サービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルタントサービス、導入支援、教育。 基板設計及び作成等の各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報系統有限公司 (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード (株)パイロット (株)イーブラット
情報システム サービス事業	アウトソーシング サービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス。	当社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシー・エイアイサービス 西テレ情報サイエンス(株) (株)コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売。	当社 双日システムズ(株) (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フォーサイトシステム(株) (注6)	福岡県福岡市 中央区	250	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	83.2	—	役員の兼任 2名
双日システムズ(株) (注7)	東京都品川区	111	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	70.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー ソリューションズ	神奈川県座間市	100	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 役員の兼任 1名
(株)シーイーシー 情報サービス	神奈川県座間市	160	情報システムサー ビス事業	100.0	—	当社はデータエントリー業務 を委託しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 当社は運転資金として短期の 貸付けをしております。 役員の兼任 2名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 当社は運転資金として短期の 貸付けをしております。 役員の兼任 2名
(株)シーイーシー 名古屋情報サービス	愛知県名古屋市中 区	50	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 当社は事務所を賃貸しており ます。 役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 情報系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,000	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	100.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 当社は運転資金として長期の 貸付けをしております。 役員の兼任 3名
(株)シーイーシー・ エイアイサービス	東京都新宿区	49	情報システムサー ビス事業	100.0	—	当社は運転資金として短期及 び長期の貸付けをしております。 役員の兼任 1名
西テレ情報サイエンス(株)	福岡県福岡市 博多区	90	ソフトウェア開発 事業及び情報シス テムサービス事業	75.0	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。 当社は運転資金として長期の 貸付けをしております。 役員の兼任 1名
九州フォーサイト(株) (注3)	福岡県福岡市 中央区	20	ソフトウェア開発 事業	51.0 (51.0)	—	当社はソフトウェア開発を委 託しております。
(株)スパイナルコード (注4)	東京都港区	80	情報システムサー ビス事業	45.9	—	—
(持分法適用非連結子会 社) (株)コムスタッフ (注5)	福岡県福岡市 博多区	15	情報システムサー ビス事業	75.0 (75.0)	—	—
(持分法適用関連会社) 上海宝希計算機技術 有限公司	中国上海市	(千\$) 600	ソフトウェア開発 事業	30.0	—	役員の兼任 1名
(株)パイロット	東京都千代田区	45	情報システムサー ビス事業	30.0	—	—
(株)イーブラット	東京都渋谷区	218	情報システムサー ビス事業	38.6	—	当社は運転資金として短期及 び長期の貸付けをしております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 九州フォーサイト(株)につきましては、連結子会社であるフォーサイトシステム(株)が同社株式を取得したことにより、連結子会社の範囲に含めております。

4 (株)スパイナルコードにつきましては、支配力基準により連結子会社としております。

5 ㈱コムスタッフにつきましては、西テレ情報サイエンス㈱を連結子会社にしたことにより、同社の子会社㈱コムスタッフが子会社となりましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから持分法を適用しております。

6 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,450,198千円
	(2) 経常利益	529,880千円
	(3) 当期純利益	305,248千円
	(4) 純資産額	1,727,049千円
	(5) 総資産額	3,172,399千円

7 双日システムズ㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,945,440千円
	(2) 経常利益	181,812千円
	(3) 当期純利益	170,203千円
	(4) 純資産額	1,203,838千円
	(5) 総資産額	2,131,974千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,573
情報システムサービス事業	1,016
全社	211
合計	2,800

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,735	37.8	12.1	5,892

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

なお、提出会社を除く連結会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、企業の収益改善による活発な設備投資に支えられて、金融機関を中心に情報化投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、サービスの低価格化や慢性的な人材不足に加え、高騰する原油価格やいわゆるサブプライムローン問題による金融不安など顧客のIT投資需要が今後抑制される要因もあり、先行きは不透明な状況であります。

こうした環境の中、当社グループは、「Agile & Innovative」（アジル&イノベイティブ）をキーワードに、顧客・ソリューションサービス・人材といった事業の根幹となる経営基盤を強化し、企業価値の向上に努め、俊敏かつ柔軟な事業展開を図ってまいりました。

ソフトウェア開発事業では、当社が強みとする金融業や製造業向けの受託開発に注力してまいりました。情報システムサービス事業においては、都市型データセンターの需要拡大や企業のセキュリティ意識の高まりに対応すべく、信頼性の高いサービスメニューを拡充し、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいりました。

また、新規事業の分野では、第三者の視点からソフトウェアの品質を検証するサービス「PROVEQ」（プロベック）を独自ブランドとして立ち上げるとともに、物流業務の効率化や製造コスト削減に繋がる3D（三次元）シミュレーションソフト「RaLC」（ラルク）を拡販するなど、業容の拡大を図りました。

さらに、企業倫理と社会・地域への貢献が強く求められている昨今の情勢に鑑み、CSR委員会を発足させ、セキュリティ、コンプライアンスを含むCSR活動への取り組みも進めてまいりました。

以上の結果として、連結売上高は532億4千1百万円となり、前期比44億3千9百万円（9.1%）の増、連結経常利益は27億5千8百万円、前期比4千9百万円（1.8%）の増となりましたが、持分法適用会社の清算や株式市場の低迷により投資有価証券評価損を計上したため、当期純利益は8億5千3百万円、前期比6億8千1百万円（44.4%）の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は360億9千2百万円となり、前期比32億1千8百万円（9.8%）の増となりましたが、経常利益は23億9千4百万円、前期比3千6百万円（1.5%）の減、当期純利益は8億8千3百万円、前期比8億1千1百万円（47.9%）の減となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、金融業や製造業向けの売上が順調に推移した結果、売上高は290億3千9百万円、前期比23億7千5百万円（8.9%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、データセンタービジネスなどの業績が寄与し、売上高は242億1百万円、前期比20億6千3百万円（9.3%）の増となりました。

(プロフェッショナルサービス)

ソフトウェア開発に関する技術的支援サービスの売上が増加したことにより、売上高は145億1千8百万円、前期比5億1千8百万円(3.7%)の増となりました。

(アウトソーシングサービス)

インターネットビジネスの活性化等によるデータセンターの売上増により、売上高は69億7千1百万円、前期比10億2千7百万円(17.3%)の増となりました。

(パッケージ)

販売体制を強化した結果、売上高は27億1千1百万円、前期比5億1千7百万円(23.6%)の増となりました。

② 所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億8千4百万円(前連結会計年度は3億9千1百万円)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億7千4百万円ありましたが、売上債権の増加による未入金11億7千8百万円、法人税等の支払額が1億9千3百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億2千1百万円(前連結会計年度は5億1百万円)の支出となりました。これは、固定資産取得による支出12億9千1百万円が主たるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億6千6百万円(前連結会計年度は12億5千1百万円)の支出となりました。これは、配当金の支払4億9千6百万円、自己株式の取得2億9千8百万円が主たるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末比21億2百万円減の19億6千8百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	29,995,067	16.9
情報システムサービス事業	19,111,542	12.5
プロフェッショナルサービス	12,626,238	20.9
アウトソーシングサービス	6,485,304	△0.9
合計	49,106,610	15.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	29,551,218	10.6	6,115,111	9.1
情報システムサービス事業	24,467,101	9.6	4,303,107	6.6
プロフェッショナルサービス	14,498,864	2.1	1,842,155	△1.0
アウトソーシングサービス	7,169,884	26.2	2,073,828	10.6
パッケージ	2,798,351	15.2	387,123	28.8
合計	54,018,319	10.1	10,418,218	8.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	29,039,940	54.5	8.9
情報システムサービス事業	24,201,523	45.5	9.3
プロフェッショナルサービス	14,518,173	27.3	3.7
アウトソーシングサービス	6,971,510	13.1	17.3
パッケージ	2,711,839	5.1	23.6
合計	53,241,463	100.0	9.1

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	5,462,437	11.2	5,630,057	10.6

### 3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、顧客のIT投資に対する期待が高まるにつれ、企業の選別化やコスト競争がさらに激化し、ベンダー間の二極化が進むものと思われま

す。当社グループは、このような状況においても持続的に発展していくために、新たに策定した3ヵ年中期経営計画のもと「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」を経営理念に掲げ、顧客への迅速な提案活動及び付加価値の高いサービスを提供いたします。

まず、ビジネスの選択と集中を推し進めるために、各本部を業種及びソリューションを核とした全社横断的な組織に改編し、人材流動性を高め、業務知識・ノウハウ・技術・スキルを集約蓄積し、顧客への提案活動の促進及びサービスの向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

特に、企業の危機管理対策としての事業継続や災害対策で需要が高まっているデータセンタービジネスにおいては積極的な投資を行い、事業を拡大いたします。また、新規ビジネスの創造にも継続して取り組み、流通・サービス業の小売店舗の使用電力を節減する省エネビジネスを強力に進めてまいります。

一方、収益面への影響だけではなく、顧客の信頼をも失墜させる不採算プロジェクトやセキュリティ事故に対しては、社内教育などを充実し、グループ一体となり撲滅に向けて取り組みます。

顧客と社会に一層貢献できる企業となるべく、法令遵守を社員一人ひとりに徹底させて透明度の高い企業経営を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年4月18日）現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成20年1月期においては上位10社への売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

#### (2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通しQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

### (3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 事業譲渡・譲受

平成19年3月22日の取締役会において、グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社（現㈱シーイーシー・エイアイサービス）におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を株式会社シーイーシーソリューションズに譲渡・移管することを決議しました。

事業譲渡・譲受の概要につきましては、「第5 経理の状況」の1連結財務諸表等（企業結合等関係）1. 共通支配下の取引に記載のとおりであります。

### (2) 事業譲受

平成19年4月20日の取締役会において、物流ソリューション事業の強化・拡大のため、エイ・アイサービス株式会社が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の営業権を千代田電機株式会社（現㈱シーイーシー・エイアイサービス）が譲受することを決議しました。

事業譲受の概要につきましては、「第5 経理の状況」の1連結財務諸表等（企業結合等関係）2. パーチェス法を適用した取引に記載のとおりであります。

### (3) 合弁会社の設立

平成20年1月22日の取締役会において、コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合弁によりコニカミノルタビズコム株式会社（出資比率34%）を設立することを決議しました。

合弁会社設立の概要につきましては、「第5 経理の状況」の1連結財務諸表等（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は532億4千1百万円となり、前期に比べて44億3千9百万円（9.1%）の増加となりました。これは、金融業や製造業向けの売上が順調に推移したことにより、ソフトウェア開発事業が8.9%増加し、また、データセンタービジネスなどの業績が寄与したことにより、情報システムサービス事業が9.3%増加したためであります。

#### ② 売上総利益

売上総利益は103億4千1百万円となり、前期に比べて11億3千7百万円（12.4%）の増加となりました。これは売上高が前期比で増加したことに加え、売上原価率が0.5ポイント減少したことによるものです。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は76億1千5百万円となり、前期に比べ9億3千8百万円（14.1%）の増加となりました。

#### ④ 営業利益

営業利益は27億2千6百万円となり、前期に比べ1億9千8百万円（7.9%）の増加となりました。

#### ⑤ 営業外損益

営業外損益は3千2百万円の収益となり、前期に比べ1億4千8百万円（82.1%）の減少となりました。

#### ⑥ 経常利益

経常利益は27億5千8百万円となり、前期に比べ4千9百万円（1.8%）の増加となりました。

#### ⑦ 特別損益

特別損益は7億8千4百万円の損失となりました。これは主に、持分法適用会社の清算や株式市場の低迷による投資有価証券の評価損によるものです。

#### ⑧ 当期純利益

当期純利益は8億5千3百万円となり、前期に比べ6億8千1百万円（44.4%）の減少となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

売上増による受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加があったものの、固定資産の取得等による現金及び預金の減少が20億4千9百万円あったことなどにより、前連結会計年度末と比べ5千8百万円の減少となりました。

#### ② 固定資産

有形固定資産につきましては、建物及び構築物の取得及び建設仮勘定の計上等により、前連結会計年度末に比べ8億3千万円の増加となりました。

無形固定資産につきましては、子会社株式の取得によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円の増加となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の売却簿価8億9千8百万円等により前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円の減少となりました。

この結果、固定資産は前連結会計年度末に比べ4億6百万円の増加となりました。

#### ③ 流動負債

短期借入金や未払法人税等が減少したものの、長期未払金（その他固定負債）2億1千4百万円を未払金（その他流動負債）に振り替えたことや売上増による未払消費税（その他流動負債）1億4千2百万円の増などにより、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の増加となりました。

#### ④ 固定負債

役員退職慰労引当金や退職給付引当金は増加したものの、平成17年4月に退職給付制度を変更したことによる長期未払金（その他固定負債）2億1千4百万円を未払金（その他流動負債）に振り替えていることにより、前連結会計年度末に比べ8千9百万円の減少となりました。

#### ⑤ 純資産

当期純利益が8億5千3百万円となりましたが、自己株式の取得2億9千8百万円や剰余金の配当4億9千5百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ7百万円の減少となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

##### キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	18年1月期	19年1月期	20年1月期
自己資本比率 (%)	69.2	70.2	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	84.5	45.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	2.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.3	40.7	98.8

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

##### ② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であります。これらについては現在手元資金で賄える状況であります。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。一方、事業のさらなる発展を図るため他社との業務提携等を行っていく予定であります。これら投資活動に伴う資金については、必要に応じ有利子負債による調達も考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社及び連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

開発用コンピュータを中心として情報関連機器等の増設を実施いたしました。

ソフトウェア開発事業における設備投資額は、提出会社612百万円、連結子会社30百万円であります。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス用のコンピュータを中心とした情報関連機器等の増設を実施いたしました。

情報システムサービス事業における設備投資額は、提出会社450百万円、連結子会社17百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (東京都渋谷区) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	75,067	— (—)	17,312	92,380	319 (17)
	情報システムサービス事業	開発・販売・管理 業務	73,994	— (—)	17,065	91,059	316 (89)
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	ソフトウェア開発事業	開発業務	117,255	148,538 (305.00)	6,671	272,464	87
	情報システムサービス事業	開発業務	212,948	269,761 (554.00)	12,115	494,825	159
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	ソフトウェア開発事業	開発・販売・管理 業務	748,791	267,637 (1,525.00)	45,176	1,061,606	51
	情報システムサービス事業	開発・管理業務・ 汎用機	2,398,714	857,362 (4,888.21)	144,721	3,400,798	164
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発業務	219,612	232,293 (17,162.00)	11,923	463,829	— (76)
中部事業本部 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	11,916	— (—)	13,614	25,530	339
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,237	— (—)	2,556	4,794	64
西日本事業本部 (大阪市淀川区) (注2)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	7,322	— (—)	6,514	13,836	109 (7)
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	2,265	— (—)	2,015	4,281	34 (40)
第二プラットフォームシステム部 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発事業	開発・販売業務	4,907	— (—)	2,020	6,928	34
	情報システムサービス事業	開発・販売業務	3,575	— (—)	1,472	5,048	26

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。  
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。  
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイト システム㈱	本社 (福岡市中央区)	ソフトウ ェア開発 事業	開発・販 売・管理 業務	249,738	562,273 (466.00)	31,597	843,608	338
		情報シス テムサー ビス事業	開発・販 売・管理 業務	38,011	85,581 (71.30)	4,809	128,403	52

- (注) 1 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。
- 2 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

主要計画は設備の増設および改修で、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

名称	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
川崎データ センター(仮称)	神奈川県 川崎市	情報シス テムサー ビス事 業	総床面積約 10,000㎡の データセン ター	4,000百万円	387百万円	自己資金 及び 借入金	平成19年 2月	平成20年 11月

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新権予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	23	100	65	—	4,200	4,429	—
所有株式数(単元)	—	44,227	1,183	50,147	14,748	—	77,676	187,981	1,900
所有株式数の割合(%)	—	23.52	0.63	26.68	7.85	—	41.32	100.00	—

(注) 1 自己株式1,370,521株は、「個人その他」に13,705単元及び「単元未満株式の状況」に21株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が66単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,924	7.40
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,237	3.84
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,794	2.55
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,880	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
シティバンクロンドンエッセイステイティングシェルペンションファンド 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	WINSTON CHURCHILL TOWER, SIRWINSTON CHURCHILLLAAN 366H, 2285 SJ RIJSWIJK, THE NETHERLANDS 東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,198	1.16
計	—	86,773	46.10

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式13,705百株(7.29%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,427,600	174,276	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,276	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	1,370,500	—	1,370,500	7.29
計	—	1,370,500	—	1,370,500	7.29

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月21日)での決議状況 (取得期間平成19年9月25日～平成20年1月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,600	298,946,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,400	1,053,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.5	0.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.5	0.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,370,521	—	1,370,521	—

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり13円50銭を実施しました。また、期末配当金につきましては40周年記念配当（1株当たり5円00銭）を含む1株当たり18円50銭、年間では32円00銭の配当としております。

内部留保資金につきましては、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月21日 取締役会決議	238	13.50
平成20年4月18日 定時株主総会決議	322	18.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	1,430	1,450	1,483	1,600	1,534
最低(円)	804	960	1,062	1,310	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 8月	9月	10月	11月	12月	平成20年 1月
最高(円)	1,177	1,139	1,256	1,195	1,118	855
最低(円)	901	937	1,107	954	820	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩 崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月 富士通㈱入社 (株)コンピュータエンジニアーズ (現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締 役会長(現任)	(注)3	9,382
取締役 副会長		浜 島 博 臣	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 昭和44年7月 昭和45年4月 昭和45年11月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成元年2月 平成8年2月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年2月 富士通㈱入社 当社入社 同 システム部長 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 取締役副社長 同 取締役相談役 同 顧問 同 監査役 同 取締役 同 取締役副会長(現任)	同上	320
取締役社長 代表取締役		新 野 和 幸	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成8年2月 平成8年10月 平成9年4月 平成15年8月 平成17年2月 当社入社 オーストラリアEDITH COWAN大学 卒業 当社入社 同 ネットワークインテグレー ション事業部副事業部長 同 取締役 同 ITサービス本部長 同 代表取締役社長(現任)	同上	67
取締役 (兼執行 役員)	コーポレ ートサービ ス本部長  HRM 本部長	林 孝 重	昭和27年6月4日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成9年2月 平成14年4年 平成20年2月 国土総合開発㈱入社 当社入社 同 経理部長 同 取締役(現任) 同 コーポレートサービス本部長 (現任)、HRM本部長(現任)	同上	125
取締役 (兼常務執行 役員)	自動車産業 システム 本部長  中部事業 本部長	芳 武 治	昭和22年7月19日生	昭和47年4月 平成9年1月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自 動車㈱)入社 (株)トヨタシステムインターナショ ナル(現㈱トヨタコミュニケーション システム)出向 当社出向 同 中部事業本部長代理 同 取締役(現任) 同 中部事業本部長(現任) 同 常務執行役員(現任) 同 自動車産業システム本部長 (現任)	同上	27
取締役 (兼執行 役員)	PROVEQ サービ ス本部長	橋 村 清 海	昭和35年1月26日生	昭和58年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成19年2月 陸上自衛隊入隊 当社入社 同 第二システム事業部システム 部長 同 取締役(現任) 同 PROVEQサービス本部長(現任)	同上	34
取締役 (兼執行 役員)	I Tサービ ス本部長	田 原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成20年2月 当社入社 同 取締役 同 執行役員(現任) 同 取締役(現任) 同 I Tサービス本部長(現任)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行 役員)	製造システム本部長 西日本事業 本部長	長 田 一 裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年2月 平成20年4月	㈱西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 同 製造システム本部長(現任)、 西日本事業本部長(現任) 同 取締役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		中 原 英 雄	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 平成8年8月 平成9年4月	当社入社 同 システム事業推進部参事 同 常勤監査役(現任)	(注)4	94
監査役		長 濱 毅	昭和13年1月6日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和43年6月 昭和47年1月 平成16年4月	運輸省入省 弁護士登録(第二東京弁護士会) ハーバード・ロースクール法学修 士 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所パートナー(現任) 当社 監査役(現任)	同上	—
監査役		小 島 和 人	昭和17年3月30日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年4月	富士通㈱入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 顧問 同 退任 DHLサプライチェーン㈱シニアア ドバイザー(現任) 当社 監査役(現任)	同上	48
計							10,129

- (注) 1 監査役 長濱毅、小島和人は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は10名で、上記以外に、データセンターサービス本部長 木根博治、シーイーシー（上海）情報システム有限公司 董事 大林辰男、コーポレートサービス副本部長 中野広、ソリューションサービス本部長 猪狩正、金融システム本部長 廣田雅博で構成されております。
- 3 平成20年4月18日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年4月20日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
松 尾 邦 興	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 昭和61年10月 昭和63年2月 平成12年11月 平成18年9月	日産プリンス自動車販売㈱入社 当社入社 同 ソフトウェア販売部長 同 監査部長 同 健康保険組合常務理事(現任)	10
長谷川 光 則	昭和11年8月6日生	昭和35年3月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	日本石油㈱入社 日石情報システム㈱取締役 同 常務取締役 日石菱油エンジニアリング㈱監査役 同 退任	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、平成16年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容

取締役8名で構成されている取締役会を、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、また業務執行に関する個別経営課題を協議する場としては、取締役社長、取締役副会長、執行役員10名(5名の取締役がこれを兼務)及び副本部長並びに子会社の代表者からなる経営会議があり、実務的な検討を実施しております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されています。

なお、当社では重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じ協議を重ねており、また顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)の取り組みを確実なものとするため、CSR推進会議を平成17年9月に設立しております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令及び会社の規程類を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。
- ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
- iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- i) 文書管理規程に基づき、以下に定める文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保存する。
  - ・株主総会議事録
  - ・取締役会議事録
  - ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
  - ・稟議書
  - ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ii) 前項に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- i) リスク管理を体系的に実施するためにリスク管理規程を制定するとともに、個々のリスクに対しては所管部署等で継続的に監視を行う。
  - ii) 経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
  - ii) 従業員は、法令及び会社の規程類あるいは社会通念に反する行動が行われていることを知ったときは、上司または監査部を事務局とする通報窓口に速やかに通報しなければならない。
  - iii) 監査部は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
  - ii) 子会社ごとに、当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
  - iii) 子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- i) 監査役または監査役会は、監査部の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
  - ii) 当該命令に基づき監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- i) 前号の命令に基づき監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i) 監査役は、重要な会議に適宜出席し、意見を述べるができるものとする。
  - ii) 取締役は、以下の情報について、速やかに監査役会に報告しなければならない。
    - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき
    - ・他の取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したとき
    - ・内部通報制度に寄せられた情報とその対応
  - iii) 取締役、執行役員その他の従業員は、監査役が当社グループの業務の状況について調査を行う場合、迅速かつ確に対応しなければならない。対応には、関連する資料の提供を含むものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i) 監査役または監査役会は、必要に応じ、取締役、執行役員その他の従業員に対しヒアリングを実施することができる。
  - ii) 監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務監査部門である監査部（2名）が全部署の内部監査及び調査を計画的に実施し、社長への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

会計監査につきましては、会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査法人が監査業務を行っております。

また、監査法人とは事前会計監査打合（中間・期末決算毎）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門及び同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池之上孝幸氏、飯室進康氏であり、監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補1名、その他12名であります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外監査役2名をおいておりますが、特別の利害関係はありません。なお、小島和人氏は当社の発行する株式4,800株を保有しております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。



情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って見直し、再構築を行っております。併せて、情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しを行い、充実を図っております。

②物理的セキュリティ対策は、ICカードによるセキュリティドアの採用、ノートPCのハードディスクの暗号化などを実施しております。

③ソフト的セキュリティ対策は、ウィルス対策ソフトの導入、業務に不必要なWebサイトにアクセスできないようにフィルタリングソフトの導入などを行っております。

④人的セキュリティ対策は、情報セキュリティ教育の見直しを行い、充実を図っております。

なお、コンプライアンス面では、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、社会性、倫理性、人間性を踏まえた公明正大な行動をとり、よりよき企業文化を形作る礎となるために「企業行動指針」、「社員行動基準」を制定しております。この指針及び基準は役員、従業員のとるべき行動の具体的指針、基準であり、小冊子を配布してその徹底を図っております。

#### (6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は毎月1回定期的に開催する取締役会で、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を検討し、また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、毎月1回経営会議を開催し実務的な検討を実施しております。

内部監査及び調査につきましては、全部署に対し計画的に実施しております。

また、平成18年9月に、CSR活動により積極的に取り組むための専任部署としてCSR推進室を設けるとともに、従来のCSR推進会議に代えて、より全社的なCSR委員会を設置して、コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、コーポレートガバナンスなどを推進してまいりました。

#### (7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	301,384千円
監査役	3名	21,200千円
合計	10名	322,584千円

(注) 1 報酬等の額には第40回定時株主総会において決議を頂いた役員賞与39,900千円（取締役38,500千円、監査役1,400千円）が含まれております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額41,616千円を支払っております。

3 取締役の報酬限度額は、平成元年4月26日開催の第21回定時株主総会において年額700,000千円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議を頂いております。

4 監査役の報酬限度額は、昭和60年4月26日開催の第17回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議を頂いております。

#### (8) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
上記以外の報酬	—千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,079,299		2,029,858		
2 受取手形及び売掛金		9,047,182		10,396,824		
3 有価証券		115,510		243,780		
4 たな卸資産		2,965,068		3,067,051		
5 繰延税金資産		450,612		605,549		
6 その他		701,322		1,026,808		
7 貸倒引当金		△16,366		△85,902		
流動資産合計		17,342,628	55.2	17,283,969	54.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,178,324		8,499,628		
減価償却累計額		△3,715,792	4,462,532	△3,821,445	4,678,183	
(2) 土地	※2		2,512,896		2,583,496	
(3) 建設仮勘定			—		387,094	
(4) その他		1,644,451		1,887,773		
減価償却累計額		△1,207,764	436,686	△1,293,829	593,944	
有形固定資産合計			7,412,115		8,242,718	
2 無形固定資産						
(1) のれん			300,504		661,601	
(2) ソフトウェア			377,391		373,114	
(3) ソフトウェア仮勘定			133,008		303,709	
(4) その他			43,605		54,366	
無形固定資産合計			854,510	2.7	1,392,791	4.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		2,332,650		1,562,642	
(2) 繰延税金資産			1,524,857		1,611,558	
(3) その他	※1		2,078,850		1,796,933	
(4) 貸倒引当金			△127,173		△124,640	
投資その他の資産合計			5,809,185	18.5	4,846,494	15.3
固定資産合計			14,075,811	44.8	14,482,004	45.6
資産合計			31,418,439	100.0	31,765,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			2,677,794		2,874,116	
2 短期借入金	※2		540,000		340,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2		129,516		107,904	
4 未払法人税等			899,527		608,982	
5 賞与引当金			445,376		480,025	
6 役員賞与引当金			55,900		53,400	
7 その他			1,432,461		2,160,436	
流動負債合計			6,180,576	19.7	6,624,865	20.9
II 固定負債						
1 長期借入金	※2		146,097		122,880	
2 引当金						
(1) 退職給付引当金		1,834,478		1,876,215		
(2) 役員退職慰労引当金		451,153	2,285,632	557,375	2,433,590	
3 その他			214,415		—	
固定負債合計			2,646,144	8.4	2,556,470	8.0
負債合計			8,826,721	28.1	9,181,335	28.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			6,586,000	21.0	6,586,000	20.7
2 資本剰余金			6,415,030	20.4	6,415,030	20.2
3 利益剰余金			10,158,884	32.3	10,517,131	33.1
4 自己株式			△1,449,931	△4.6	△1,748,878	△5.5
株主資本合計			21,709,983	69.1	21,769,283	68.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			333,073	1.1	131,293	0.4
2 為替換算調整勘定			971	0.0	4,958	0.0
評価・換算差額等合計			334,044	1.1	136,252	0.4
III 少数株主持分			547,690	1.7	679,101	2.2
純資産合計			22,591,718	71.9	22,584,637	71.1
負債純資産合計			31,418,439	100.0	31,765,973	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			48,802,431	100.0	53,241,463	100.0
II 売上原価	※1		39,598,365	81.1	42,899,876	80.6
売上総利益			9,204,066	18.9	10,341,587	19.4
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,676,465	13.7	7,615,294	14.3
営業利益			2,527,601	5.2	2,726,292	5.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		31,834			54,685	
2 受取配当金		20,926			28,842	
3 為替差益		—			30,487	
4 有価証券売却益		26,885			29,038	
5 持分法による投資利益		61,418			—	
6 雑収益		88,706	229,771	0.5	59,060	202,114
V 営業外費用						
1 支払利息		9,615			7,936	
2 有価証券評価損		15,995			22,379	
3 出資金評価損		10,135			87	
4 為替差損		6,725			—	
5 持分法による投資損失		—			127,189	
6 雑損失		5,862	48,333	0.1	11,993	169,585
経常利益			2,709,038	5.6	2,758,821	5.2
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益		31,340			—	
2 投資有価証券売却益		269,303			43,400	
3 出資金売却益		—			36,685	
4 貸倒引当金戻入益		950			2,485	
5 その他		—	301,594	0.6	1,348	83,920
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	45,283			40,083	
2 投資有価証券評価損		34,707			384,802	
3 投資有価証券売却損		—			11,067	
4 出資金評価損		—			41,960	
5 貸倒損失		—			169,995	
6 貸倒引当金繰入額		—			66,709	
7 年金基金脱退精算損		—			59,810	
8 事業終了に伴う精算損		—			91,080	
9 その他		3,559	83,549	0.2	2,939	868,449
税金等調整前当期純利益			2,927,083	6.0	1,974,292	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,318,689			1,181,841	
法人税等調整額		19,516	1,338,205	2.7	△137,497	1,044,343
少数株主利益			53,755	0.1		76,659
当期純利益			1,535,122	3.2		853,289

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△494,364		△494,364
役員賞与			△42,476		△42,476
当期純利益			1,535,122		1,535,122
自己株式の取得				△453,200	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	998,282	△453,200	545,081
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	615,119	△2,134	612,984	497,273	22,275,159
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△494,364
役員賞与			—	—	△42,476
当期純利益			—	—	1,535,122
自己株式の取得			—	—	△453,200
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	△228,522
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△282,046	3,106	△278,939	50,417	316,559
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△495,042		△495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△298,946	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	358,247	△298,946	59,300
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△66,381
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△7,080
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,927,083	1,974,292
2 減価償却費		622,924	639,944
3 のれん償却額		39,140	79,391
4 賞与引当金の増減額		△8,036	2,636
5 役員賞与引当金の増加額		55,900	15,512
6 退職給付引当金の減少額		△81,109	△27,720
7 役員退職慰労引当金の増加額		28,464	59,721
8 受取利息及び受取配当金		△52,760	△83,527
9 支払利息		9,615	7,936
10 持分法による投資損益(△益)		△61,418	127,189
11 固定資産除却損		45,283	40,083
12 有価証券評価損		15,995	22,379
13 有価証券売却益		△26,885	△29,038
14 投資有価証券売却益		△269,303	△43,400
15 投資有価証券売却損		—	11,067
16 投資有価証券評価損		34,707	384,802
17 関係会社株式売却益		△31,340	—
18 出資金売却益		—	△36,685
19 出資金評価損		10,135	41,960
20 貸倒損失		—	169,995
21 売上債権の増加額		△508,320	△1,178,692
22 たな卸資産の増加額		△1,020,061	△97,080
23 仕入債務の増加額		59,958	182,389
24 その他流動負債・固定負債の減少額		△255,761	△106,332
25 役員賞与の支払額		△43,400	—
26 その他		△199,740	23,305
小計		1,291,068	2,180,129
27 利息及び配当金の受取額		388,690	83,951
28 利息の支払額		△9,468	△7,682
29 法人税等の支払額		△1,279,021	△1,472,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		391,268	784,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△508,000	△12,100
2 定期預金払戻しによる収入		40,869	514,205
3 有価証券の取得による支出		△802,151	△441,025
4 有価証券の売却による収入		774,632	319,415
5 固定資産の取得による支出		△525,931	△1,272,372
6 固定資産の売却による収入		3,006	—
7 投資有価証券の取得による支出		△414,774	△930,593
8 投資有価証券の売却による収入		705,119	937,941
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	※2	△38,189	△181,121
10 出資金の払戻しによる収入		—	104,993
11 関係会社株式の売却による収入		186,000	—
12 事業譲受による支出	※3	—	△152,430
13 敷金・保証金の払込による支出		△45,317	△446,704
14 敷金・保証金の償還による収入		14,328	95,361
15 貸付による支出		△100,620	△316,000
16 貸付金の回収による収入		281,032	29,651
17 その他		△71,966	28,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,963	△1,721,933



		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△100,000	△200,000
2 長期借入金の返済による支出		△200,076	△168,552
3 自己株式の取得による支出		△453,200	△298,946
4 配当金の支払額		△495,984	△496,152
5 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,251,780	△1,166,171
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		985	1,667
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△1,361,490	△2,102,421
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,432,789	4,071,299
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,071,299	1,968,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—8社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)情報技術有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社は、すべて連結しております。 なお、創注(上海)情報技術有限公司は、平成19年2月1日付でシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 連結子会社の数—11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株) 九州フォーサイト(株)</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により(株)スパイナルコードが連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス(株)が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス(株)株式取得により、同社の子会社(株)コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「RaLC」に関する全営業権を、千代田電機(株)がエイ・アイサービス(株)より譲り受けたことに伴い、千代田電機(株)は平成19年7月1日付で(株)シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム(株)は、平成19年8月27日付の株式取得により九州フォーサイト(株)を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト(株)を連結子会社の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成19年8月31日としております。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株) (株)パイロット (株)イープラット</p> <p>(2) 平成18年8月31日付の株式取得により、(株)パイロットが持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分比率が19.8%の(株)イープラットに対し平成18年11月17日に融資を行っております。影響力基準により持分法適用会社となりましたが、みなし取得日を平成19年1月31日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社であった富士通ミドルウェア(株)及び(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリは、平成18年12月26日に、全株式を売却し関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当連結会計年度末としており、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社 (株)ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(6) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 (株)コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 (株)パイロット (株)イープラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー(株)は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外してございました(株)ネットフォレストにつきましては、平成19年6月5日付の株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社8社のうち6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー（上海）情報システム有限公司及び双日システムズ(株)については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(株)スパイナルコードの決算日は3月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品・材料・貯蔵品         総平均法による低価法</p> <p>    仕掛品         個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物     提出会社…定額法     子会社…定率法</p> <p>        なお、一部の連結子会社は定額法によっております</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産     定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>    商品・材料・貯蔵品         同左</p> <p>    仕掛品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物     同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産     同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ取引            ヘッジ対象            借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。            金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約、金利スワップ取引            ヘッジ対象            外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針            為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。            金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。            金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,027千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」（前連結会計年度490,576千円）及び「ソフトウェア仮勘定」（前連結会計年度72,884千円）は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「出資金の払戻しによる収入」（前連結会計年度30,519千円）は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">135,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">23,046千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,308,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,835,975千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">102,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,213千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	135,123千円	その他 (出資金)	23,046千円	投資有価証券	16,180千円	建物及び構築物	4,308,018千円	土地	2,511,776千円	合計	6,835,975千円	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定	102,116千円	長期借入金	131,097千円	合計	483,213千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">18,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,514千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,364,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876,756千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">64,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,097千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	18,581千円	その他 (出資金)	27,514千円	建物及び構築物	4,364,979千円	土地	2,511,776千円	合計	6,876,756千円	短期借入金	260,000千円	一年以内返済予定	64,916千円	長期借入金	66,181千円	合計	391,097千円
投資有価証券 (株式)	135,123千円																																						
その他 (出資金)	23,046千円																																						
投資有価証券	16,180千円																																						
建物及び構築物	4,308,018千円																																						
土地	2,511,776千円																																						
合計	6,835,975千円																																						
短期借入金	250,000千円																																						
一年以内返済予定	102,116千円																																						
長期借入金	131,097千円																																						
合計	483,213千円																																						
投資有価証券 (株式)	18,581千円																																						
その他 (出資金)	27,514千円																																						
建物及び構築物	4,364,979千円																																						
土地	2,511,776千円																																						
合計	6,876,756千円																																						
短期借入金	260,000千円																																						
一年以内返済予定	64,916千円																																						
長期借入金	66,181千円																																						
合計	391,097千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																		
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減361,495千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,733,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,598千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">82,897千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,283千円</td> </tr> </table>	給料手当	2,733,713千円	退職給付費用	108,300千円	役員賞与引当金繰入額	55,900千円	賞与引当金繰入額	39,181千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,598千円	研究開発費	82,897千円	建物及び構築物	34,082千円	工具器具及び備品	9,850千円	機械装置	479千円	車両運搬具	438千円	ソフトウェア	266千円	その他	165千円	合計	45,283千円	<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,048,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,083千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,048,050千円	退職給付費用	135,133千円	役員賞与引当金繰入額	50,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円	賞与引当金繰入額	59,908千円	貸倒引当金繰入額	4,740千円	建物	30,436千円	工具器具及び備品	8,499千円	電話加入権	965千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	合計	40,083千円
給料手当	2,733,713千円																																																		
退職給付費用	108,300千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	55,900千円																																																		
賞与引当金繰入額	39,181千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34,598千円																																																		
研究開発費	82,897千円																																																		
建物及び構築物	34,082千円																																																		
工具器具及び備品	9,850千円																																																		
機械装置	479千円																																																		
車両運搬具	438千円																																																		
ソフトウェア	266千円																																																		
その他	165千円																																																		
合計	45,283千円																																																		
給料手当	3,048,050千円																																																		
退職給付費用	135,133千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	50,400千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円																																																		
賞与引当金繰入額	59,908千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,740千円																																																		
建物	30,436千円																																																		
工具器具及び備品	8,499千円																																																		
電話加入権	965千円																																																		
車両運搬具	159千円																																																		
ソフトウェア	22千円																																																		
合計	40,083千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	—	1,119,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 296,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年4月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 4,079,299千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△8,000千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>4,071,299千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定の期末残高 2,029,858千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△60,979千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,968,878千円</u>  ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで あります。  西テレ情報サイエンス(株) 流動資産 306,090千円 固定資産 148,375千円 のれん 276,931千円 流動負債 △169,218千円 固定負債 △221,155千円 少数株主持分 <u>△16,022千円</u> 株式の取得価額 325,000千円 現金及び現金同等物 <u>△142,094千円</u> 差引：取得のための支出 <u>182,905千円</u>  (株)スパイナルコード 流動資産 71,546千円 固定資産 9,834千円 のれん 19,749千円 流動負債 △15,527千円 固定負債 — 千円 少数株主持分 <u>△35,633千円</u> 株式の取得価額 49,970千円 現金及び現金同等物 <u>△56,677千円</u> 差引：取得のための収入 <u>6,707千円</u>  九州フォーサイト(株) 流動資産 47,748千円 固定資産 3,038千円 のれん 6,660千円 流動負債 △23,918千円 固定負債 △18,523千円 少数株主持分 <u>△4,804千円</u> 株式の取得価額 10,200千円 現金及び現金同等物 <u>△5,276千円</u> 差引：取得のための支出 <u>4,923千円</u>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 千代田電機(株) (現(株)シーイーシー・エイアイサー ビス) は、エイ・アイサービス(株)が製造・販売する 3D物流ソリューションソフト「RaLC」の営業権を 譲受けました。この事業譲受により増加した資産及 び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,734千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132,147千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,364千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,616千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48,364千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,569千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業の譲受のための 支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,430千円</td> </tr> </table>	流動資産	79,483千円	固定資産	16,734千円	のれん	132,147千円	資産合計	228,364千円	流動負債	△22,748千円	固定負債	△25,616千円	負債合計	△48,364千円	事業の譲受の対価	180,000千円	現金及び現金同等物	△27,569千円	差引：事業の譲受のための 支出	152,430千円
流動資産	79,483千円																				
固定資産	16,734千円																				
のれん	132,147千円																				
資産合計	228,364千円																				
流動負債	△22,748千円																				
固定負債	△25,616千円																				
負債合計	△48,364千円																				
事業の譲受の対価	180,000千円																				
現金及び現金同等物	△27,569千円																				
差引：事業の譲受のための 支出	152,430千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">534,253</td> <td style="text-align: right;">95,021</td> <td style="text-align: right;">629,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">437,421</td> <td style="text-align: right;">72,278</td> <td style="text-align: right;">509,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">96,832</td> <td style="text-align: right;">22,742</td> <td style="text-align: right;">119,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">133,008</td> <td style="text-align: right;">80,772</td> <td style="text-align: right;">213,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,472千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,792</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	534,253	95,021	629,274	減価償却累計額相当額	437,421	72,278	509,700	期末残高相当額	96,832	22,742	119,574		一年以内	一年超	合計		千円	千円	千円		133,008	80,772	213,780	支払リース料	164,727千円	減価償却費相当額	109,472千円	支払利息相当額	4,714千円		一年以内	一年超	合計		千円	千円	千円		3,792	—	3,792	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">627,338</td> <td style="text-align: right;">49,833</td> <td style="text-align: right;">677,171</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333,721</td> <td style="text-align: right;">43,556</td> <td style="text-align: right;">377,278</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">293,616</td> <td style="text-align: right;">6,276</td> <td style="text-align: right;">299,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">122,579</td> <td style="text-align: right;">276,918</td> <td style="text-align: right;">399,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">185,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	627,338	49,833	677,171	減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278	期末残高相当額	293,616	6,276	299,893		一年以内	一年超	合計		千円	千円	千円		122,579	276,918	399,497	支払リース料	185,717千円	減価償却費相当額	180,520千円	支払利息相当額	8,816千円		一年以内	一年超	合計		千円	千円	千円		—	—	—
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
取得価額相当額	534,253	95,021	629,274																																																																																																		
減価償却累計額相当額	437,421	72,278	509,700																																																																																																		
期末残高相当額	96,832	22,742	119,574																																																																																																		
	一年以内	一年超	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
	133,008	80,772	213,780																																																																																																		
支払リース料	164,727千円																																																																																																				
減価償却費相当額	109,472千円																																																																																																				
支払利息相当額	4,714千円																																																																																																				
	一年以内	一年超	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
	3,792	—	3,792																																																																																																		
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
取得価額相当額	627,338	49,833	677,171																																																																																																		
減価償却累計額相当額	333,721	43,556	377,278																																																																																																		
期末残高相当額	293,616	6,276	299,893																																																																																																		
	一年以内	一年超	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
	122,579	276,918	399,497																																																																																																		
支払リース料	185,717千円																																																																																																				
減価償却費相当額	180,520千円																																																																																																				
支払利息相当額	8,816千円																																																																																																				
	一年以内	一年超	合計																																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																																		
	—	—	—																																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 115,510千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 15,995千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	619,115	1,176,230	557,115
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	17,608	14,311	△3,297
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
合計		636,723	1,190,541	533,818

2 当連結計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
705,119	269,303	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	①非上場外国債券	326,288
(2)その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	191,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	289,101

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額34,707千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券 社債	—	328,025	—	—
合計	—	328,025	—	—

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	243,780千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△22,379千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	572,203	800,356	228,153
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	187,026	181,103	△5,922
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	171,200	168,805	△2,395
合計		930,429	1,150,265	219,835

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損 (千円)	売却の理由
非上場外国債券	366,625	359,560	7,064	資金運用方針の変更

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
578,380	43,400	4,003

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	197,200
	②非上場株式	196,595
	③非上場外国株式	0

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	47,605	121,200	—
合計	—	47,605	121,200	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。 その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日現在)

① 退職給付債務	△7,644,131千円
② 年金資産	5,972,838千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,671,292千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,880千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△169,066千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,834,478千円
⑧ 前払年金費用	—千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,834,478千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

① 勤務費用	454,316千円
② 利息費用	136,900千円
③ 期待運用収益	△104,945千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△48,368千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	49,388千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	487,291千円
⑦ その他	100,475千円
計	587,766千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,046,302千円
② 年金資産	5,761,772千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,284,530千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	523,991千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△115,677千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,876,215千円
⑧ 前払年金費用	一千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,876,215千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

① 勤務費用	521,553千円
② 利息費用	148,146千円
③ 期待運用収益	△118,426千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	48,788千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	546,671千円
⑦ その他	97,890千円
計	644,561千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)	当連結会計年度(平成20年1月31日現在)																																																																																				
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>903,726千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益</td><td>226,390</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>222,945</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>181,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>175,683</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>138,667</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>122,519</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>114,000</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>61,342</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td>39,004</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>20,692</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>15,095</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73,816</td></tr> <tr><td>繰越税金資産合計</td><td><u>2,295,472</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△61,342</u></td></tr> <tr><td>繰越税金資産合計</td><td><u>2,234,129</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△222,121</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>△31,472</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△5,066</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△258,660</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,975,469千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	903,726千円	連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	226,390	投資有価証券評価損	222,945	役員退職慰労引当金	181,587	賞与引当金損金算入限度超過額	175,683	たな卸資産評価損	138,667	未払事業税等	122,519	ゴルフ会員権評価損	114,000	繰越欠損金	61,342	少額減価償却資産一括償却	39,004	貸倒引当金損金算入限度超過額	20,692	役員賞与引当金損金算入限度超過額	15,095	その他	73,816	繰越税金資産合計	<u>2,295,472</u>	評価性引当額	<u>△61,342</u>	繰越税金資産合計	<u>2,234,129</u>	その他有価証券評価差額金	△222,121	プログラム等準備金	△31,472	特別償却準備金	△5,066	繰延税金負債合計	<u>△258,660</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,975,469千円</u>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>830,191千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>343,737</td></tr> <tr><td>連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益</td><td>230,876</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>201,273</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>186,118</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>183,525</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>99,935</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>80,007</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>81,556</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td>49,662</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>137,944</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,752</td></tr> <tr><td>繰越税金資産合計</td><td><u>2,387,780</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△137,944</u></td></tr> <tr><td>繰越税金資産合計</td><td><u>2,355,637</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△89,457</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価による評価差額</td><td>△28,054</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td>△20,070</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△946</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△138,527</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>2,217,108千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	830,191千円	投資有価証券評価損	343,737	連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	230,876	役員退職慰労引当金	201,273	たな卸資産評価損	186,118	賞与引当金	183,525	ゴルフ会員権評価損	99,935	未払事業税等	80,007	貸倒引当金	81,556	少額減価償却資産一括償却	49,662	繰越欠損金	137,944	その他	68,752	繰越税金資産合計	<u>2,387,780</u>	評価性引当額	<u>△137,944</u>	繰越税金資産合計	<u>2,355,637</u>	その他有価証券評価差額金	△89,457	連結子会社の全面時価評価による評価差額	△28,054	プログラム等準備金	△20,070	特別償却準備金	△946	繰延税金負債合計	<u>△138,527</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,217,108千円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	903,726千円																																																																																				
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	226,390																																																																																				
投資有価証券評価損	222,945																																																																																				
役員退職慰労引当金	181,587																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	175,683																																																																																				
たな卸資産評価損	138,667																																																																																				
未払事業税等	122,519																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	114,000																																																																																				
繰越欠損金	61,342																																																																																				
少額減価償却資産一括償却	39,004																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,692																																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	15,095																																																																																				
その他	73,816																																																																																				
繰越税金資産合計	<u>2,295,472</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△61,342</u>																																																																																				
繰越税金資産合計	<u>2,234,129</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△222,121																																																																																				
プログラム等準備金	△31,472																																																																																				
特別償却準備金	△5,066																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△258,660</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,975,469千円</u>																																																																																				
退職給付引当金	830,191千円																																																																																				
投資有価証券評価損	343,737																																																																																				
連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益	230,876																																																																																				
役員退職慰労引当金	201,273																																																																																				
たな卸資産評価損	186,118																																																																																				
賞与引当金	183,525																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	99,935																																																																																				
未払事業税等	80,007																																																																																				
貸倒引当金	81,556																																																																																				
少額減価償却資産一括償却	49,662																																																																																				
繰越欠損金	137,944																																																																																				
その他	68,752																																																																																				
繰越税金資産合計	<u>2,387,780</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△137,944</u>																																																																																				
繰越税金資産合計	<u>2,355,637</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△89,457																																																																																				
連結子会社の全面時価評価による評価差額	△28,054																																																																																				
プログラム等準備金	△20,070																																																																																				
特別償却準備金	△946																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△138,527</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,217,108千円</u>																																																																																				
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</b> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社等受取配当金相殺消去</td><td>5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	住民税均等割等	1.5	持分法による投資利益	△0.8	連結子会社等受取配当金相殺消去	5.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</b> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社等受取配当金相殺消去</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>52.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	住民税均等割等	2.4	持分法による投資損失	2.6	連結子会社等受取配当金相殺消去	1.3	評価性引当額	3.9	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2																																																																																				
住民税均等割等	1.5																																																																																				
持分法による投資利益	△0.8																																																																																				
連結子会社等受取配当金相殺消去	5.6																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.7%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																				
持分法による投資損失	2.6																																																																																				
連結子会社等受取配当金相殺消去	1.3																																																																																				
評価性引当額	3.9																																																																																				
その他	1.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.9%</u>																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,664,521	22,137,910	48,802,431	—	48,802,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,701	611,630	1,563,331	(1,563,331)	—
計	27,616,222	22,749,541	50,365,763	(1,563,331)	48,802,431
営業費用	26,209,805	21,634,698	47,844,504	(1,569,673)	46,274,830
営業利益	1,406,416	1,114,842	2,521,259	6,341	2,527,601
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,436,590	11,293,205	24,729,795	6,688,644	31,418,439
減価償却費	245,302	313,226	558,529	64,395	622,924
資本的支出	419,056	106,875	525,931	—	525,931

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業 …………… ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業 …………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサ  
ービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サ  
ービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び  
預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 10,673,215千円

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	—	53,241,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	—
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,964,757	23,502,441	51,467,198	(952,027)	50,515,170
営業利益	1,557,886	1,164,128	2,722,014	4,278	2,726,292
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	14,822,117	13,137,426	27,959,544	3,806,429	31,765,973
減価償却費	386,656	214,571	601,227	38,716	639,944
資本的支出	365,791	906,581	1,272,372	—	1,272,372

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業 …………… ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業 …………… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサ  
ービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サ  
ービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び  
預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 7,734,383千円

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合  
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合  
がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は売上	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 13.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	75,978	売掛金	45,858
								情報システムサービスの受託 ※1	69,534	売掛金	15,209
								仕入 ※2	32,606	買掛金	8,962
								事務所の賃貸 ※3	5,580	未払金	2,455
								消耗品等の購入 ※4	4,327		
								業務の委託 ※5	3,060		
								保守作業 ※6	2,537		
								固定資産の購入 ※4	2,165		
								修繕作業 ※6	2,113		
								人材派遣 ※7	552,082		
事務所の管理 ※8	19,546										
	(株)アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理	(所有)直接 19.0%	—	派遣、事務所管理、印刷業務代行				

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ ㈱	東京都 渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	51,373	売掛金	15,424
								情報システムサービスの受託 ※1	67,626	売掛金	8,114
								仕入 ※2	68,725	買掛金	5,881
								情報システムサービスの委託 ※3	7,104		
								固定資産の購入 ※4	26,907	未払金	6,653
								事務所の賃貸 ※5	6,030		
								消耗品等の購入 ※4	5,405		
								修繕作業 ※6	3,147		
								保守作業 ※6	2,485		
								㈱アネスト	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理
事務所の管理 ※8	19,584										
業務の委託 ※9	1,100										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 共通支配下の取引

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容

千代田電機株式会社(現株シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業の全て

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

(3) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシーソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社(現株シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を株式会社シーイーシーソリューションズに移管するため。

(5) 事業譲渡・譲受日

平成19年4月1日

(6) 実施した会計処理の概要

譲渡・譲受した資産・負債の総額

資産合計 38百万円

負債合計 50百万円

上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. パーチェス法を適用した取引

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 エイ・アイサービス株式会社

事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス株式会社が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の営業権を千代田電機株式会社が獲得のため。

(3) 企業結合日

平成19年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス

当該事業譲受によって千代田電機(株)は、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年6月28日から平成20年1月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	180百万円
事業譲受対価	160百万円
事業譲受に伴う手数料	20百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額	132百万円
発生原因	将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却

(9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額

譲受した資産・負債の総額

資産合計	96百万円
負債合計	48百万円

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	275百万円
営業損失	21百万円
経常損失	21百万円
当期純損失	34百万円

上記概算額は、株式会社シーイーシー・エイアイサービスの月平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分し計算したものです。

なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額……………1,246円82銭	1株当たり純資産額……………1,256円81銭
1株当たり当期純利益……………85円57銭	1株当たり当期純利益……………48円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	1,535,122	853,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,535,122	853,289
普通株式の期中平均株式数(株)	17,939,654	17,601,964

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合弁による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合弁によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- |           |  |
|-----------|--|
| (1) 商号    | コニカミノルタビズコム株式会社  |
| (2) 出資日   | 平成20年2月29日   |
| (3) 開業予定日 | 平成20年4月1日  |
| (4) 本店所在地 | 東京都中央区日本橋  |
| (5) 資本金   | 300百万円   |
| (6) 事業内容  | ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業<br>②IT運用サービス事業<br>③システムインテグレーション事業<br>④パッケージアプリ販売事業<br>⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業   |
| (7) 設立主旨  | コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社が増えてきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合弁会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	340,000	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	129,516	107,904	1.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	146,097	122,880	1.20	平成24年11月30日
合計	815,613	570,784	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率及び平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,985	31,527	11,368	5,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,961,904		1,118,781	
2 受取手形			183,074		154,669	
3 売掛金	※2		6,608,723		7,686,084	
4 有価証券			115,510		243,780	
5 商品			28,492		181,868	
6 仕掛品			1,246,963		1,478,844	
7 前渡金			72,950		90,304	
8 前払費用			237,971		390,893	
9 短期貸付金	※2		715,000		450,352	
10 繰延税金資産			332,385		495,210	
11 その他			273,936		211,615	
12 貸倒引当金			△2,712		△69,422	
流動資産合計			12,774,199	46.0	12,432,982	44.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,474,120		7,735,778		
減価償却累計額		△3,369,318	4,104,802	△3,464,842	4,270,936	
(2) 構築物	※1	149,753		154,718		
減価償却累計額		△100,685	49,067	△106,139	48,578	
(3) 車両運搬具		40,818		37,632		
減価償却累計額		△14,712	26,105	△19,937	17,695	
(4) 工具器具及び備品		1,441,496		1,654,739		
減価償却累計額		△1,094,691	346,804	△1,155,034	499,705	
(5) 土地	※1		2,282,725		2,282,725	
(6) 建設仮勘定			—		387,094	
有形固定資産合計			6,809,505	24.5	7,506,735	26.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			301,774		279,514	
(2) ソフトウェア仮勘定			73,074		302,087	
(3) その他			34,939		40,250	
無形固定資産合計			409,788	1.5	621,851	2.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,094,660		1,504,327	
(2) 関係会社株式			2,917,460		3,145,430	
(3) 出資金			54,643		1,930	
(4) 関係会社出資金			140,570		140,570	
(5) 長期貸付金	※2		100,000		209,604	
(6) 長期前払費用			19,290		13,544	
(7) 繰延税金資産			944,769		1,059,909	
(8) 保証金・敷金			573,589		887,837	
(9) 長期性預金			800,000		300,000	
(10) その他			207,465		211,351	
(11) 貸倒引当金			△75,950		△75,000	
投資その他の資産合計			7,776,499	28.0	7,399,506	26.5
固定資産合計			14,995,793	54.0	15,528,094	55.5
資産合計			27,769,993	100.0	27,961,076	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日現在)		当事業年度 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,578,222		1,823,305	
2 短期借入金	※1	250,000		250,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	9,600		—	
4 未払金	※2	524,269		803,833	
5 未払費用		197,978		286,056	
6 未払法人税等		721,961		444,371	
7 未払消費税等		289,831		327,567	
8 前受金		95,080		118,928	
9 預り金		61,955		72,709	
10 賞与引当金		246,126		287,105	
11 役員賞与引当金		42,900		39,900	
12 その他		—		10	
流動負債合計		4,017,925	14.5	4,453,786	15.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,048,559		1,079,039	
2 役員退職慰労引当金		413,913		452,139	
3 その他		214,415		—	
固定負債合計		1,676,887	6.0	1,531,178	5.5
負債合計		5,694,813	20.5	5,984,964	21.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,586,000	23.7	6,586,000	23.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030	23.1	6,415,030	22.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		44,855		28,607	
特別償却準備金		7,243		1,372	
別途積立金		7,910,000		9,010,000	
繰越利益剰余金		1,945,360	9,907,459	1,255,890	10,295,869
利益剰余金合計		10,208,242	36.8	10,596,653	37.9
4 自己株式		△1,449,931	△5.2	△1,748,878	△6.3
株主資本合計		21,759,340	78.4	21,848,805	78.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		315,839		127,306	
評価・換算差額等合計		315,839	1.1	127,306	0.5
純資産合計		22,075,180	79.5	21,976,111	78.6
負債・純資産合計		27,769,993	100.0	27,961,076	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		18,623,588			19,720,970		
1 ソフトウェア開発売上高			32,874,071	100.0	16,371,945	36,092,916	100.0
2 情報システムサービス 売上高		14,250,482					
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発 売上原価	※1	15,151,950			15,887,187		
2 情報システムサービス 売上原価	※1	11,474,887	26,626,837	81.0	13,086,315	28,973,503	80.3
売上総利益			6,247,233	19.0		7,119,413	19.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,332,420	13.2		4,951,956	13.7
営業利益			1,914,812	5.8		2,167,456	6.0
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		27,063			52,118		
2 受取配当金		420,298			92,654		
3 有価証券売却益		26,885			29,038		
4 為替差益		—			40,287		
5 関係会社受取手数料		12,840			10,440		
6 雑収益		61,596	548,683	1.7	34,599	259,138	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		2,487			3,170		
2 有価証券評価損		15,995			22,379		
3 出資金評価損		10,135			—		
4 自己株取得手数料		783			—		
5 雑損失		2,605	32,007	0.1	6,174	31,723	0.1
経常利益			2,431,488	7.4		2,394,871	6.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		269,303			30,600		
2 関係会社株式売却益		122,000	391,303	1.2	—	30,600	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	10,367			36,064		
2 投資有価証券売却損		—			7,064		
3 投資有価証券評価損		30,666			384,802		
4 関係会社株式評価損		—			147,003		
5 出資金評価損		—			41,960		
6 貸倒損失	※6	—			169,995		
7 貸倒引当金繰入額		—	41,033	0.1	66,709	853,601	2.3
税引前当期純利益			2,781,758	8.5		1,571,870	4.3
法人税、住民税 及び事業税		1,060,416			836,984		
法人税等調整額		26,143	1,086,559	3.3	△148,567	688,417	1.9
当期純利益			1,695,198	5.2		883,453	2.4



売上原価明細書

1 ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		83,928	0.6	29,951	0.2
II 労務費		5,715,059	36.9	5,924,955	36.6
III 外注費	※3	8,649,300	55.9	8,788,105	54.2
IV 経費	※1	1,019,995	6.6	1,466,834	9.0
当期総製造費用		15,468,284	100.0	16,209,847	100.0
期首仕掛品		645,218		908,415	
計		16,113,502		17,118,263	
期末仕掛品		908,415		1,060,605	
他勘定振替高	※2	△53,136		△170,470	
当期ソフトウェア 開発売上原価		15,151,950		15,887,187	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 361,395千円 減価償却費 150,103千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 481,971千円 減価償却費 125,794千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 53,136千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 3,691千円 ソフトウェア仮勘定 166,779千円
※3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,340,786千円	※3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 612,025千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

## 2 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		70,980	0.7	123,360	1.0
II 労務費		3,575,380	33.9	4,421,225	37.4
III 外注費	※3	6,253,321	59.3	5,955,161	50.3
IV 経費	※1	638,087	6.1	1,338,809	11.3
当期総製造費用		10,537,770	100.0	11,838,556	100.0
期首仕掛品		254,520		338,547	
計		10,792,291		12,177,104	
期末仕掛品		338,547		418,239	
他勘定振替高	※2	△19,937		△340,663	
当期製品製造原価		10,433,805		11,418,201	
期首商品棚卸高		15,797		28,492	
当期商品仕入高		1,053,777		1,821,489	
計		1,069,574		1,849,982	
期末商品棚卸高		28,492		181,868	
当期商品原価		1,041,081		1,668,114	
当期情報システム サービス売上原価		11,474,887		13,086,315	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 226,081千円 減価償却費 93,901千円	※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 354,025千円 減価償却費 92,400千円
※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 19,937千円	※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 64,257千円 建設仮勘定 276,406千円
※3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 2,762,612千円	※3 外注費に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,933,504千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩(前期)				△14,291			14,291
プログラム等準備金の取崩(当期)				△15,968			15,968
特別償却準備金の取崩(前期)					△9,068		9,068
特別償却準備金の取崩(当期)					△9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△494,364
役員賞与							△34,400
当期純利益							1,695,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△30,259	△18,137	1,100,000	114,831
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩(前期)		—		—	—
プログラム等準備金の取崩(当期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(前期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(当期)		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△494,364		—	△494,364
役員賞与		△34,400		—	△34,400
当期純利益		1,695,198		—	1,695,198
自己株式の取得	△453,200	△453,200		—	△453,200
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△285,649	△285,649	△285,649
当事業年度中の変動額合計(千円)	△453,200	713,234	△285,649	△285,649	427,584
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					△5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,248	△5,871	1,100,000	△689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△495,042		—	△495,042
当期純利益		883,453		—	883,453
自己株式の取得	△298,946	△298,946		—	△298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△188,532	△188,532	△188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	△298,946	89,464	△188,532	△188,532	△99,068
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左  自社利用目的 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が42,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	————— —————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p>

	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の 為替変動リスクを軽減する目的で行 っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の 通貨、行使日及び契約金額が外貨建 入金予定額とほぼ同一であることか ら、有効性の判断は省略しておりま す。</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,075,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,998,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,322,545千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,200千円</td> </tr> </table>	建物	3,998,884千円	構築物	40,936千円	土地	2,282,725千円	合計	6,322,545千円	短期借入金	200,000千円	1年以内返済予定の		長期借入金	7,200千円	合計	207,200千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,386,268千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,067,052千円	構築物	36,491千円	土地	2,282,725千円	合計	6,386,268千円	短期借入金	200,000千円	合計	200,000千円
建物	3,998,884千円																												
構築物	40,936千円																												
土地	2,282,725千円																												
合計	6,322,545千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年以内返済予定の																													
長期借入金	7,200千円																												
合計	207,200千円																												
建物	4,067,052千円																												
構築物	36,491千円																												
土地	2,282,725千円																												
合計	6,386,268千円																												
短期借入金	200,000千円																												
合計	200,000千円																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">715,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">270,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">25,681千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,763千円	短期貸付金	715,000千円	長期貸付金	100,000千円	買掛金	270,226千円	未払金	25,681千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">393,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">209,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>子会社であるシーイーシー（上海）情報システム有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し、債務保証（20,000千円）を行っております。</p>	売掛金	26,775千円	短期貸付金	393,712千円	長期貸付金	209,604千円	買掛金	288,876千円	未払金	16,856千円								
売掛金	26,763千円																												
短期貸付金	715,000千円																												
長期貸付金	100,000千円																												
買掛金	270,226千円																												
未払金	25,681千円																												
売掛金	26,775千円																												
短期貸付金	393,712千円																												
長期貸付金	209,604千円																												
買掛金	288,876千円																												
未払金	16,856千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減305,495千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,742,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">340,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">209,989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,969千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,164千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 82,897千円</p> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">400,150千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,367千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	給料手当	1,742,392千円	手数料	340,771千円	減価償却費	286,311千円	役員報酬	262,557千円	法定福利費	209,989千円	退職給付費用	73,840千円	役員賞与引当金繰入額	42,900千円	賞与引当金繰入額	28,969千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円	受取利息	1,544千円	受取配当金	400,150千円	車両運搬具	438千円	工具器具及び備品	9,662千円	ソフトウェア	266千円	合計	10,367千円	<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約27%であり、一般管理費に属する費用の割合は約73%であります。 主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,891,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">355,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">283,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">282,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">211,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,792千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">64,405千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,064千円</td></tr> </table> <p>※6 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">169,995千円</td></tr> </table>	給料手当	1,891,015千円	手数料	355,735千円	役員報酬	283,284千円	減価償却費	282,873千円	法定福利費	211,065千円	退職給付費用	82,225千円	役員賞与引当金繰入額	39,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円	賞与引当金繰入額	33,792千円	受取利息	5,154千円	受取配当金	64,405千円	建物	28,815千円	工具器具及び備品	7,067千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	合計	36,064千円	貸倒損失	169,995千円
給料手当	1,742,392千円																																																																
手数料	340,771千円																																																																
減価償却費	286,311千円																																																																
役員報酬	262,557千円																																																																
法定福利費	209,989千円																																																																
退職給付費用	73,840千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	42,900千円																																																																
賞与引当金繰入額	28,969千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円																																																																
受取利息	1,544千円																																																																
受取配当金	400,150千円																																																																
車両運搬具	438千円																																																																
工具器具及び備品	9,662千円																																																																
ソフトウェア	266千円																																																																
合計	10,367千円																																																																
給料手当	1,891,015千円																																																																
手数料	355,735千円																																																																
役員報酬	283,284千円																																																																
減価償却費	282,873千円																																																																
法定福利費	211,065千円																																																																
退職給付費用	82,225千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	39,900千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円																																																																
賞与引当金繰入額	33,792千円																																																																
受取利息	5,154千円																																																																
受取配当金	64,405千円																																																																
建物	28,815千円																																																																
工具器具及び備品	7,067千円																																																																
車両運搬具	159千円																																																																
ソフトウェア	22千円																																																																
合計	36,064千円																																																																
貸倒損失	169,995千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	823,121	296,800	—	1,119,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 296,800株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	423,214	52,571	475,785	取得価額相当額	530,726	12,337	543,063
減価償却累計額相当額	343,102	43,723	386,825	減価償却累計額相当額	244,947	10,115	255,063
期末残高相当額	80,111	8,847	88,959	期末残高相当額	285,778	2,221	287,999
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	102,935	55,244	158,179		103,812	270,157	373,970
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			121,544千円	支払リース料			154,453千円
減価償却費相当額			79,700千円	減価償却費相当額			162,457千円
支払利息相当額			2,371千円	支払利息相当額			7,520千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
	3,792	—	3,792		—	—	—
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日現在)	当事業年度 (平成20年1月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">603,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,462</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,733</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">100,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">27,339</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,333</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,992</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,760</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,530,468</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△216,773</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△31,472</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,066</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△253,312</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,277,155千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円	投資有価証券評価損	214,050	役員退職慰労引当金	168,462	ゴルフ会員権評価損	120,778	たな卸資産評価損	120,733	未払事業税等	100,586	賞与引当金損金算入限度超過額	100,173	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	27,339	出資金評価損	15,333	役員賞与引当金	13,992	未払費用	9,760	減価償却超過額	719	その他	1,410	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>	その他有価証券評価差額金	△216,773	プログラム等準備金	△31,472	特別償却準備金	△5,066	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△253,312</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,277,155千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">533,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">334,841</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">186,118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,020</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,851</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59,959</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">58,154</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">31,740</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">28,494</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,976</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,663,513</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△87,375</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△20,070</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△946</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△108,392</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,555,120千円</b></td></tr> </table>	退職給付引当金	533,145千円	投資有価証券評価損	334,841	たな卸資産評価損	186,118	役員退職慰労引当金	184,020	賞与引当金	116,851	ゴルフ会員権評価損	98,319	貸倒引当金	59,959	未払事業税等	58,154	少額減価償却資産一括償却	31,740	出資金評価損	28,494	減価償却超過額	18,976	未払費用	11,799	その他	1,091	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,663,513</b>	その他有価証券評価差額金	△87,375	プログラム等準備金	△20,070	特別償却準備金	△946	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△108,392</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,555,120千円</b>
退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円																																																																														
投資有価証券評価損	214,050																																																																														
役員退職慰労引当金	168,462																																																																														
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																														
たな卸資産評価損	120,733																																																																														
未払事業税等	100,586																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	100,173																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																														
少額減価償却資産一括償却	27,339																																																																														
出資金評価損	15,333																																																																														
役員賞与引当金	13,992																																																																														
未払費用	9,760																																																																														
減価償却超過額	719																																																																														
その他	1,410																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△216,773																																																																														
プログラム等準備金	△31,472																																																																														
特別償却準備金	△5,066																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△253,312</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,277,155千円</b>																																																																														
退職給付引当金	533,145千円																																																																														
投資有価証券評価損	334,841																																																																														
たな卸資産評価損	186,118																																																																														
役員退職慰労引当金	184,020																																																																														
賞与引当金	116,851																																																																														
ゴルフ会員権評価損	98,319																																																																														
貸倒引当金	59,959																																																																														
未払事業税等	58,154																																																																														
少額減価償却資産一括償却	31,740																																																																														
出資金評価損	28,494																																																																														
減価償却超過額	18,976																																																																														
未払費用	11,799																																																																														
その他	1,091																																																																														
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,663,513</b>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△87,375																																																																														
プログラム等準備金	△20,070																																																																														
特別償却準備金	△946																																																																														
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△108,392</b>																																																																														
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,555,120千円</b>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.8%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割等	2.5	その他	0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.8%</b>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																																														
住民税均等割等	2.5																																																																														
その他	0.2																																																																														
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.8%</b>																																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額……………1,248円59銭	1株当たり純資産額……………1,260円86銭
1株当たり当期純利益……………94円49銭	1株当たり当期純利益……………50円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	1,695,198	883,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,695,198	883,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,939,654	17,601,964

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合併による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合併によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- (1) 商号                   コニカミノルタビズコム株式会社
- (2) 出資日               平成20年2月29日
- (3) 開業予定日       平成20年4月1日
- (4) 本店所在地       東京都中央区日本橋
- (5) 資本金               300百万円
- (6) 事業内容           ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業  
②IT運用サービス事業  
③システムインテグレーション事業  
④パッケージアプリ販売事業  
⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業
- (7) 設立主旨           コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合併会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)ブリヂストン	80,000	144,080
		三菱自動車工業(株)	300,000	52,800
		ファナック(株)	5,000	46,900
		小計	385,000	243,780
投資有価証券	その他 有価証券	富士通(株)	829,000	572,010
		エルミック・ウェスコム(株)	540,500	149,718
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	144,620
		(株)安川電機	30,000	33,510
		(株)ハイ・アベイラビリティ・システムズ	604	30,200
		三井生命(株)	600	30,000
		イーバンクシステム(株)	500	30,000
		(株)アドバンテスト	11,282	26,343
		三井トラスト・ホールディングス(株)	36,000	26,280
		(株)アジア・コンテンツ・センター	500	25,000
		その他25銘柄	5,618,945	70,641
小計	7,207,931	1,138,322		
計			7,592,931	1,382,102

## 【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	再生可能エネルギー株指数連動債	50,000	47,605
		スターリング・ファイナンス・ピー・エル・シー2007-01	300,000	121,200
計			350,000	168,805

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	学生マンション私募ファンド	197,200千円	197,200
計			197,200千円	197,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,474,120	372,433	110,775	7,735,778	3,464,842	177,483	4,270,936
構築物	149,753	4,965	—	154,718	106,139	5,454	48,578
車両運搬具	40,818	—	3,185	37,632	19,937	8,250	17,695
工具器具及び備品	1,441,496	298,255	85,011	1,654,739	1,155,034	138,286	499,705
土地	2,282,725	—	—	2,282,725	—	—	2,282,725
建設仮勘定	—	387,094	—	387,094	—	—	387,094
有形固定資産計	11,388,913	1,062,748	198,972	12,252,689	4,745,953	329,475	7,506,735
無形固定資産							
ソフトウェア	1,045,854	149,354	9,165	1,186,043	906,529	171,592	279,514
ソフトウェア仮勘定	73,074	239,557	10,544	302,087	—	—	302,087
その他無形固定資産	46,012	6,281	—	52,294	12,043	970	40,250
無形固定資産計	1,164,941	395,193	19,709	1,540,425	918,573	172,562	621,851
長期前払費用	61,101	1,432	—	62,534	48,989	7,178	13,544

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	電源及び照明設備	276,458千円
	間仕切り	41,828千円
	ICカードリーダー	25,825千円
工具器具及び備品	データセンター用ラック	160,140千円
	パソコン、サーバー及び周辺機器	50,376千円
	什器備品	23,195千円
建設仮勘定	データセンター	387,094千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	149,354千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア	167,073千円
	販売目的ソフトウェア	72,484千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	空調設備	49,085千円
	電源及び照明設備	20,164千円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,712	69,422	—	2,712	69,422
貸倒引当金(固定)	75,950	—	950	—	75,000
賞与引当金	246,126	287,105	246,126	—	287,105
役員賞与引当金	42,900	39,900	42,900	—	39,900
役員退職慰労引当金	413,913	39,226	1,000	—	452,139

(注)貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗い替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	1,046,365
普通預金	57,345
別段預金	15,070
預金計	1,118,781
合計	1,118,781

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	73,759
NECネットエスアイ(株)	39,000
(株)テックインテック	14,085
(株)モリタ製作所	9,027
東芝情報機器(株)	8,610
その他	10,186
計	154,669

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月	67,992
3月	56,016
4月	29,585
5月	600
6月	474
計	154,669

ハ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	937,333
センチュリー・リーシング・システム(株)	520,473
シャープ(株)	426,639
トヨタ自動車(株)	314,225
ヤマギワ(株)	278,435
その他	5,208,976
計	7,686,084

b 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
6,608,723	37,896,845	36,819,483	7,686,084	82.7	2.4

(注) 当期発生高(B)と損益計算書における売上高との差異は消費税等相当額であります。

ニ 商品

区分	金額(千円)
パッケージ商品	181,868
計	181,868

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発仕掛品	1,060,605
情報システムサービス仕掛品	418,239
合計	1,478,844

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
フォーサイトシステム(株)	1,156,000
双日システムズ(株)	1,137,500
西テレ情報サイエンス(株)	325,000
(株)シーイーシー情報サービス	160,000
(株)シーイーシー・エイアイサービス	130,000
(株)シーイーシーソリューションズ	106,960
その他	129,970
計	3,145,430

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)阪急メンテナンスサービス	158,642
(株)シーイーシーソリューションズ	137,927
大分シーイーシー(株)	132,467
富士通ネットワークソリューションズ(株)	59,500
Serena Software, Inc 日本支社	51,535
その他	1,283,232
計	1,823,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.cec-ltd.co.jp">http://www.cec-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 不所持株券の発行または返還の請求により株券を交付する場合及び分割・併合・喪失または汚損・毀損に基づく再発行請求により株券を交付する場合には、「株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額」を徴収いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 至	平成18年2月1日 平成19年1月31日	平成19年4月20日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年9月25日 平成19年9月30日	平成19年10月3日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第40期中)	自 至	平成18年2月1日 平成19年7月31日	平成19年10月26日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年10月1日 平成19年10月31日	平成19年11月5日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年11月1日 平成19年11月30日	平成19年12月5日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成19年12月1日 平成19年12月31日	平成20年1月10日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年1月1日 平成20年1月31日	平成20年2月6日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 4月20日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月18日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 4月20日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山 本 昌 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月18日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。